



## JAL、国内線全線で再生燃料 脱炭素へ40年以降に 水素で動く小型機も導入

日本航空（JAL）は2040年以降に、国内線全路線の使用量に相当するジェット燃料を廃プラスチックなどからつくる再生燃料に切りかえる方針だ。50年に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出実質ゼロを目指す取り組みの一環。35年以降には水素で動く小型機も導入する。世界的に脱炭素の機運が高まる中、クリーンな運航体制を整える。

5月に公表する22年3月期からの中期経営計画に盛り込む。航空機向けの再生燃料はSAF（持続可能な航空燃料）と呼ばれ、廃食油や生ごみなどから作られる。国内では全日本空輸（ANA）が20年11月に廃食油などを使うSAFの使用を定期便で始めた。

JALは18年に米国のSAF製造企業に出資し、昨年には廃プラスチックを使った航空燃料の製造・販売に向けた事業性の調査を丸紅などに行った。同燃料を国産化して導入するほか、他の原料を使うSAFも取り入れる。

価格が通常の航空燃料の2～4倍ともされるSAFの低コスト化を進めながら、まず30年までにSAFの使用比率を10%まで引き上げる考え。

このほか、燃費効率の高い機材や水素を燃料とする小型機を導入。排出枠取引の活用なども通じてCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを目指す。

航空機の運航はCO<sub>2</sub>の排出が多く、新型コロナウイルスの感染拡大前は「飛び恥」と呼んで航空機利用を避ける動きもあった。

世界の航空大手はコロナ禍で旅客需要が低迷し業績が悪化する中でも脱炭素に向けた取り組みを加速している。

米ユナイテッド航空は武田薬品工業など11社と連携しSAFへの投資を拡大する。電動旅客機を開発するスタートアップと提携し導入の検討も進めている。



## アスファルト6年ぶり高値 国内価格、アジア需給逼迫で

道路舗装材に使うアスファルトの国内流通価格が一段と上昇し、約6年ぶりの高値となった。国内外の製油所の稼働率が低迷して供給が細る一方、インフラ投資が活発な中国や東南アジアで道路向けを中心に需要が伸びている。韓国からの輸入減少で国内需給が締まっており、原油価格や輸送費の上昇を受けた値上げが進んだ。

国内相場の指標となるストレート品（東京地区、需要家渡し）は1トン9万5千円前後で取引されており、前月から1万円（12%）値上がりした。直近の安値を付けた20年6月と比べると3万3千円高く、15年3月以来ほぼ6年ぶりの高値に上がった。

供給が減少している影響が大きい。アスファルトは原油から航空機燃料など石油製品を精製する過程で生産される。新型コロナウイルス禍でこうした燃料需要が低迷し、国内外の製油所は稼働率を落として原油の精製処理を減らしていたため、アスファルトの生産量も減少している。

日本はアスファルト需要の3割ほどを輸入に頼り、大部分を韓国製が占める。「韓国の製油所の稼働率が落ちているうえ、中国や東南アジアでは経済発展に伴ってインフラ整備の需要がかなり旺盛で、日本より高い価格を韓国に提示している」（石油製品商社）

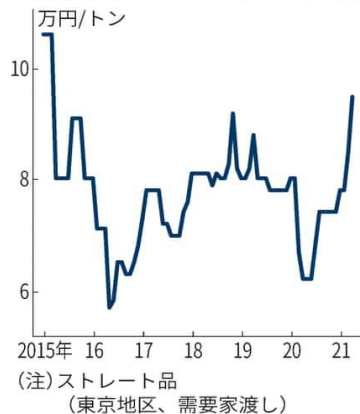
実際、中国市場でも上海期貨交易所（SHFE）のアスファルト先物（期近）が3月に1年2カ月ぶりの高値をつけた。中国の需要増を受けて韓国の輸出余力が低下。20年の日本の韓国からの輸入量は前年比およそ3割減った。

内需は堅調だ。日本アスファルト合材協会（東京・中央）によると、消費の目安となるアスファルト合材の製造量（2020年4月～21年3月）はコロナ禍でも前年同期比0.7%増加した。大口需要家は「国土強靱（きょうじん）化計画に基づく道路工事に加え、補修工事など空港向けの需要も出ている」（道路舗装大手）と話す。

原料となる原油価格は1年前と比べると大幅に上がっており、アスファルトを生産する石油会社はコスト高の転嫁を進める。製油所や流通を維持する対策費用が上昇しているほか「アスファルトを運ぶローリーの運転手は人手不足が続いており、運送費の高騰は顕著」（商社）という。

今後も高値が続く見通し。世界的な脱炭素の潮流で石油需要は伸び悩んでおり、供給が大幅に増えることは考えにくい。アスファルト高により、道路工事など公共事業にかかる費用がかさむことも想定される。

アスファルトは6年ぶり高値圏



韓国からの輸入量は減少した



## NY粗糖1カ月半ぶり高値 原油高で砂糖の供給減観測

砂糖の原料である粗糖の国際相場が上昇した。指標となるニューヨーク先物（期近）は15日の終値が1ポンド16.38セント。直近安値の4月上旬と比較して1割ほど高く、1カ月半ぶりの高値をつけた。

原油などエネルギー価格の上昇を受け、最大生産国ブラジルではサトウキビ由来のバイオ燃料エタノールの生産比率を高め、砂糖の生産を減らすとの観測が浮上している。そのため供給減により需給が締まるとの思惑から買いが優勢となった。

ブラジル最大の輸出港であるサントスでは大豆などの輸送に遅れがみられており、これから本格化する砂糖の輸出への影響を懸念する買いもみられた。市場では「原油との連動性が意識され、底堅く推移する」（マーケットエッジの小菅努代表）との指摘があった。



## サカタインクス

# 新規事業 30年度に450億円

## バイオ、電材など重点

サカタインクスは、2021年度から始動した長期ビジョンのもとで新規事業の育成に注力する。産学連携やベンチャー企業との協業案件を柱に育成し、最終となる30年度には連結売上高目標の15%に当たる450億円規模を実現したい考え。重点分野にはバイオ、エレクトロニクスなどを設定。バイオマテリアル向けに培った植物由来原料の抽出・精製技術など中核技術の応用を図り、このほどバイオソースエポキシ樹脂の開発に着手した。電材向けの機能性樹脂としての展開を念頭に事業化を目指す。

### 植物由来エポキシ樹脂開発に着手

長期ビジョンおよび中期経営計画では、重点分野として①環境・バイオケミカル②エナジーケミカル③エレクトロニクス④バイオケミカル⑤オプトケミカルを設定する。現中計の3カ年を第1ステージと位置づけて基礎構築に着手し、一部テーマはすでに研究開発を始動。「リーンスタートアップ」方式による脱自前主義の研究開発を基軸とし、各領域で新規事業を立ち上げる。このほど産学連携により、植物由来原料の抽出・精製技術の基礎研究に着手。エポキシ樹脂を中心に機能性樹脂への適用検討を進める。用途展開はコスト上昇がネックとなりやすい石化原料代替にはとめない方針で、差別化技術の追加による

機能性樹脂の開発を志向。電材用途を中心に模索する。一方、バイオマテリアルの活用でマテリアルの確保も狙い、他企業との連携を含め、24年度以降の「次期中計」で収益に貢献するよう準備を進める（上野吉昭社長）考えだ。

シックス、ワンダーフューチャーコーポレーション（WFC）との協業がスタート。20年11月にWFCへの出資を実施したうえで、3社協業による次世代EMS（電子機器受託生産）事業の推進を発表した。

同案件では、サカタインクスによる配線・ハンダ材料開発からシックス

シックス、ワンダーフューチャーコーポレーション（WFC）との協業がスタート。20年11月にWFCへの出資を実施したうえで、3社協業による次世代EMS（電子機器受託生産）事業の推進を発表した。

同案件では、サカタインクスによる配線・ハンダ材料開発からシックス

による基板への部品実装工程までを連携させる。その中間領域にWFCが保有するタメーシレス接合技術「IH（電磁誘導）リフロー」が加わり、面で攻める（同）ビジネスモデルを組み立てる計画だ。ブランドオーナーにおける製品開発に直接関与する提案型ビジネスを実現。ウエアラブルデバイスや車載センサーへの展開を狙い、将来的にはシックスのインドネシア拠点などを活用した海外展開も視野に入るとい

協業案件の迅速化に向け、研究開発本部にマーケティング機能を担う「開発企画部」を設けて組織体制も強化。有力案件に注力し、次期中計での成長につなげる。また23年完工予定を進める大阪工場（兵庫県伊丹市）のリニューアルでも、新規事業関連投資を計画。同工場は南北のゾーンに分かれるが、管理部門などを南エリアに集約。対面する北エリアで生じた余剰スペースを新規事業での活用にも充てる方針で、施設・設備の再構築作業を進めている。



## 昭光通商の TOBが成立

丸紅傘下の  
投資ファンド

丸紅傘下の投資ファンド、アイ・シグマ・キャピタルは16日、昭和電工の商事子会社、昭光通商への株式公開買い付け（TOB）が成立したと発表した。606万9412株の応募があり、買い付け予定数の下限（566万2898株）を上回った。アイ・シグマ・キャピタルは1株796円で全株を買い付ける。28・89%分を応募した昭和電工の株式保有比率は14・9%となり、22日付で昭光通商が連結対象から外れる。

アイ・シグマ・キャピタルは今後、TOBのために設立した特別目的会社と昭和電工の2社に株主を絞るスクイーズアウト（少数株主を持つ株式の強制買い取り）を実施する予定。昭光通商は7月末に上場廃止となる見通し。